

事務事業評価シート（評価対象年度：平成 30 年度）

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	消防団事業					②事業番号	1409
③事業類型	1. 法上(必須)事業			④開始年度	昭和 31 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	要綱	計画等	○ その他	法令等の名称 泉南市消防団設置条例
⑦実施手法	直営	全部委託	一部委託	○ 補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	8	項	1	目	2	細目 1
⑨担当部名	総合政策部			⑩担当課名	危機管理課		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 泉南市消防団	① 泉南市消防団	団体
② 泉南市民	② 泉南市民	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
消防団運営に関する事業として、火災出動時の費用弁償等の支払い、報酬の支払い、福利厚生事業、教育研修等を行う。	① 火災発生件数	回
	② 団員の条例定数	人
	③ —	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
消防団員の士気の高揚及び技術の充実を図り、火災、その他の災害から市民の生命、身体及び財産を守る。	① 消火活動出動回数	回
	② 団員数	人
	③ —	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
社会環境の変化により、多様化している災害や事故に対する迅速・適切な消防・救急医療活動ができる消防体制の基盤を充実する。	政策(章)	4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち
	施策大(節)	1 災害や事故に対してその被害を最小化できる安全なまちをめざします
	施策中	2 消防・救急体制の充実
	施策小	1 消防体制基盤の充実

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	泉南市消防団	団体	6	6	6	6	6	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	泉南市民	人	63,125	62,549	61,984	—	—	
活動指標①	火災発生件数	回	13	14	9	—	—	
活動指標②	団員の条例定数	人	173	173	173	—	—	—
活動指標③	—							
成果指標①	消火活動出動回数	回	8	11	7	—	—	
成果指標②	団員数	人	173	173	173	—	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③	—							
事業費	投入人員	人	0.46	0.46	0.56	0.56		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	3,695	3,694	4,540	4,540		—
	直接事業費	千円	36,765	32,610	34,326	48,427		
	総事業費	千円	40,460	36,304	38,866	52,967		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	247	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	4,812	4,427	5,309	8,050		
	一般財源	千円	35,401	31,877	33,557	44,917		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	消防法の規定により、昭和44年10月14日、泉南市条例第15号の規定により消防団組織設置条例が設置と同時に開始された。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	ライフスタイルの多様化や住環境の変化に伴い、広域に至る大規模な火災や災害対応において、消防署との連携強化を図ることができた。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	消防団員の士気の高揚並びに、技術力の充実に図り、災害発生時に迅速かつ適切な消防活動が行える。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	消防組織法により市町村は、消防責務を有し、義務的の事業である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	消防団員は非常勤特別職の地方公務員であり、市民の安心安全を確保することは、行政の責務である。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	火災等が発生した場合、市民の生命や財産を守ることができなくなる。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	近年、大阪府消防協会の指導により、複雑多様化する消火活動に対し、成果を得ている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	消防団員のスキルアップや資機材の充実。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	市民の安全を確保し、災害による被害を軽減するための消防団活動であるため、受益者負担を求める余地はない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	活動助成について、今後検討の余地がある。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止
	(年まで) (年から) (年から)
	＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—